

市政ぎふ 未来

市議会 Report

No.10

岐阜市の未来に責任ある市政を進めるために行動する超党派のグループです。ぜひ皆様の声をお寄せ下さい。

発行日：2013年10月20日
発行者：市政ぎふ 未来
〒500-8701 岐阜市今沢町18
岐阜市議会 第6議員控室
TEL058-265-4141 内3383・3384

9月定例市議会 補正予算、条例改正、決算認定など28議案を可決(認定・同意) ~市庁舎建替えの検討会を設置、24年度決算は健全財政を維持~

平成24年度 岐阜市決算	歳入	一般会計	1,535億円
		特別会計	980億円
		企業会計	284億円
		合計	2,799億円

歳出	一般会計	1,438億円
	特別会計	935億円
	企業会計	269億円
	合計	2,642億円

- 一般会計とは、下表のように、基本的な行政運営全体を網羅する会計
- 特別会計とは、特定の事業を行うもので、競輪、介護保険、国民健康保険、観光、駐車場など13会計
- 企業会計とは、独立採算を前提とするもので、市民病院、中央卸売市場、水道、下水道の4会計

【可決(認定・同意)された主な議案】

- 一般会計補正予算1件(主な事業内訳)
 - ・市庁舎のあり方検討委員会.....141万円
 - ・介護保険施設整備費助成.....7,016万円
 - ・障害児放課後等デイサービス.....1億4,819万円
 - ・道路舗装・側溝・河川水路整備.....5億7,000万円
 - ・公園施設整備.....2,000万円
 - ・その他.....505万円
- 国民健康保険、介護保険、市民病院の補正予算3件
- 市庁舎のあり方検討委員会の設置など条例改正6件
- 24年度決算認定(一般会計・特別会計・企業会計)5件
- 市民病院医療事故の損害賠償額の決定1件
- 人権擁護委員候補者推薦の同意など人事2件
- ホテル・旅館等の耐震化促進の支援など意見書4件
- その他6件

一般会計 市民の皆様1人当たりの決算額(24年度末人口 416,750人で算出)

収入		支出	
項目	金額(円)	項目	行政目的
市税	155,832	民生費	障がい者、高齢者、児童の福祉、生活の安全など
個人市民税	54,089	総務費	徴税、選挙、統計、交通政策など
固定資産税	61,010	教育費	学校教育や社会教育の振興など
その他市税	40,733	土木費	道路、公園、住宅の整備など
合計	155,832	衛生費	健康づくり、ごみ・し尿処理、環境対策など
国・県支出金	69,439	商工費	商工業の育成、観光の振興など
市債	27,106	諸支出金	他会計への補助金・繰入金
諸収入	30,689	公債費	施設整備などのための借入金の償還
地方交付税	32,426	その他	消防、農林水産、議会など
その他	52,873	合計	345,131
合計	368,365		

※財政健全性を示す指標の一つである「実質公債費比率」は4.5%(中核市平均8.7%、県内市町村平均7.8%)。数値が高いほど厳しく、18%以上で起債許可団体(地方債発行に県知事の許可が必要)に転落

議会質問

- 市政ぎふ未来からは、2議員が質問に登壇しました。
- 市議会ホームページでは、議会質問の様子を録画中継でご覧になれます。



代表質問9月13日 信田朝次議員

Q1 東京オリンピック・パラリンピックの開催決定と岐阜市の取り組みは

【A. 市長】

- 世界最大のスポーツ祭典の成功と、活力あふれる健全な社会づくりに大きく貢献することを期待し、市内の有望選手も支援していく。
- 2020年は、東海環状自動車道が完成する年。日本全体の熱く大きなエネルギーを岐阜市に取り込み活力あふれる岐阜市としていきたい。

Q2 古民家の保存、継承について

【A. 教育長】

- 建物に関する文化財保護制度は、国、県、市それぞれによる指定文化財と、国への登録制度による登録有形文化財の二つの文化庁の制度と、景観法に基づく景観重要建造物制度がある。
- 古民家などの保存継承は、所有者の意思を最優先に尊重し、建物の適正な保存・管理の指導に努め、関係部局と連携し新たな地域の魅力を創出したまちづくりに繋げていきたい。

Q3 長良川うかいミュージアムの今後の取組について

【A. 商工観光部長】

- 鵜飼の中止時に「鵜飼の実演」無料実施や、「鵜飼まるごと体験ツアー」では、乗船前にミュージアム見学を推奨して入場者増を画った。
- 議員提案のプロムナードから観る夜のガイドツアーの実施は今後研究していく。

Q4 ケリラ豪雨対策として梶川貯留槽について

【A. 基盤整備部長】

- 中心部のケリラ豪雨対策とし、井奈波貯留槽と梶川貯留槽の設置を計画、一時貯留して、浸水被害を減らす。
- 井奈波貯留槽は整備済みで、梶川貯留槽は、今年度末までの完成を目指している。

Q5 市内の分譲マンションの実情について

【まちづくり推進部長】

- 市内にある226棟の分譲マンションには、全てに管理組合があり、適正管理がなされている。
- 「マンションの管理の適正化の推進する法律」に従い、市はセミナー開催など維持管理の適正化支援を実施している。

Q6 有害鳥獣対策について

【A. 農林部長】

- 昨年度は、イノシシ155頭の捕獲と、6地域に電気柵などのべ4,500mを設置。
- 今年度、「岐阜市鳥獣被害対策協議会」を設置。被害状況把握、対策に関する情報提供とその共有化を図っていく。

Q7 住民票の写し等の第三者への交付に係る本人通知制度について

【A. 市民生活部長】

- 不正請求の抑止のため、本市も、今月より第三者に交付した場合は、事前に登録された本人に交付期日、交付書類種別、通数、請求種別を通知する。



一般質問9月17日 松原和生議員

Q1 公立高校入試制度変更の現状について【教育長】

- 特色化選抜と一般選抜による従来の方法は、多くの問題点が指摘されていたため、この春から、シンプルな選抜制度に改善された。5月に県教委が実施した高校1年生と中学校長へのアンケート調査では、概ね良い回答の結果が見られる。今回の制度改革を評価しながら、課題があれば、継続的に改善を加えるよう具申ししていく。

Q2 模範運転の心構えについて【行政部長】

- 市職員による交通事故は、公務中、公務外ともに依然として多く発生している。近年、厳しい注意・指導や安全教育を行った結果、やや減少となった。公務の内外を問わず、交通安全行政をつかさどる市役所の一員であるという自覚・意識を高め、市民の模範となるような安全運転で、事故防止に取り組んでいきたい。

Q3 基金の運用状況について【財政部長】

- 基金(市の貯金)は、地方自治法・地方財政法で、預金・国債などリスクの少ない方法で運用することが定められている。407億円の基金全体の7割を預金、3割を国債で運用している(預金利率=0.045%、国債利率=0.08%)。一般的には国債がより有利である。地域経済への配慮も勘案しながら研究していく。

Q4 友好姉妹都市交流の活性化について【市民企画部長・教育長】

- 先月、30周年記念式典に訪問したブラジルのカンピーナス市やイタリアのフィレンツェ市、中国の杭州市など、世界6都市との友好姉妹都市交流は有意義。もっと市民が参加しやすい、身近な交流の機会を提供していく。

Q5 土砂災害防止法に基づく特別警戒区域の指定による影響について【都市建設部長・基盤整備部長・財政部長】

- 土砂災害から国民の生命を守るために制定された。警戒区域(イエローゾーン)と特別警戒区域(レッドゾーン)を県が指定する。レッドゾーンには、建築上の規制がかかり、岐阜公園再整備計画や岐阜町発祥の地・まちなか歩き構想の一部にも影響を及ぼす。
- レッドゾーンの指定は、県が法律に基づき、専門家の意見を聞きながら策定した。県下統一の基準による。金華山の岩盤の硬さを考慮すること等による区域縮小の可否も含め、地元関係者への丁寧な説明を、県に働きかける。
- 固定資産税の補正については、他の法的規制を受ける土地の例から、2割以上の部分をレッドゾーンに指定された宅地等の評価額を3割減額するように準備する。

委員会審査



石井浩二議員

〈建設委員会付託の議案と諮問〉

第86号議案 平成25年度一般会計補正予算 第3号の内 本委員会所管分土木費

第98号議案 市道路線の認定及び変更

第99号議案 平成24年度岐阜市一般会計 特別会計歳入歳出決算認定の内

本委員会所管分土木費 平成24年度岐阜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 平成24年度岐阜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

第104号議案 平成24年度岐阜市水道事業会計決算認定

第105号議案 平成24年度岐阜市下水道事業会計決算認定

諮問第1号 審査請求に係る諮問(下水道料金の徴収)

諮問第2号 審査請求に係る諮問(下水道料金の督促)

委員会では86号議案・98号議案・99号議案・104号議案・105号議案の全てが全会一致で原案のとおり可決。

また、諮問第1号・2号とも全会一致でした。86号議案では、河川水路新設改良費及び公園整備事業費に関連して、集中豪雨による水害発生などに対して適切な防災対策の要望があった。

99号議案では、土木費全体に係る平成25年度への繰越明許費の執行状況、及び、支出済み額に翌年度繰越額を加えた合計額の予算現額に対する割合の質問の回答に対し、予算執行は適正であるとの意見があり、平成26年度当初予算においても、市民の利益につながるような予算編成の要望があった。

104号議案では、有収率(作った水道水の内、料金が発生する水量の割合)の現状、及び、石綿管が使用されている排水管の布設状況の確認・平成26年4月に予定されている消費税率の引き上げによる水道料金への影響に関する質問・公共施設に対する給水状況、及び、一般会計補助金の使用内容の質問があった。

105号議案においては、収益が少ない現状や企業債の発行が多いことから、今後の料金改定の見込み見込みについて質問があった。また、市街化調整区域においても住宅密集地では需要が見込めることから下水道管渠の整備は必要であり早急に事業を検討するよう要望があった。